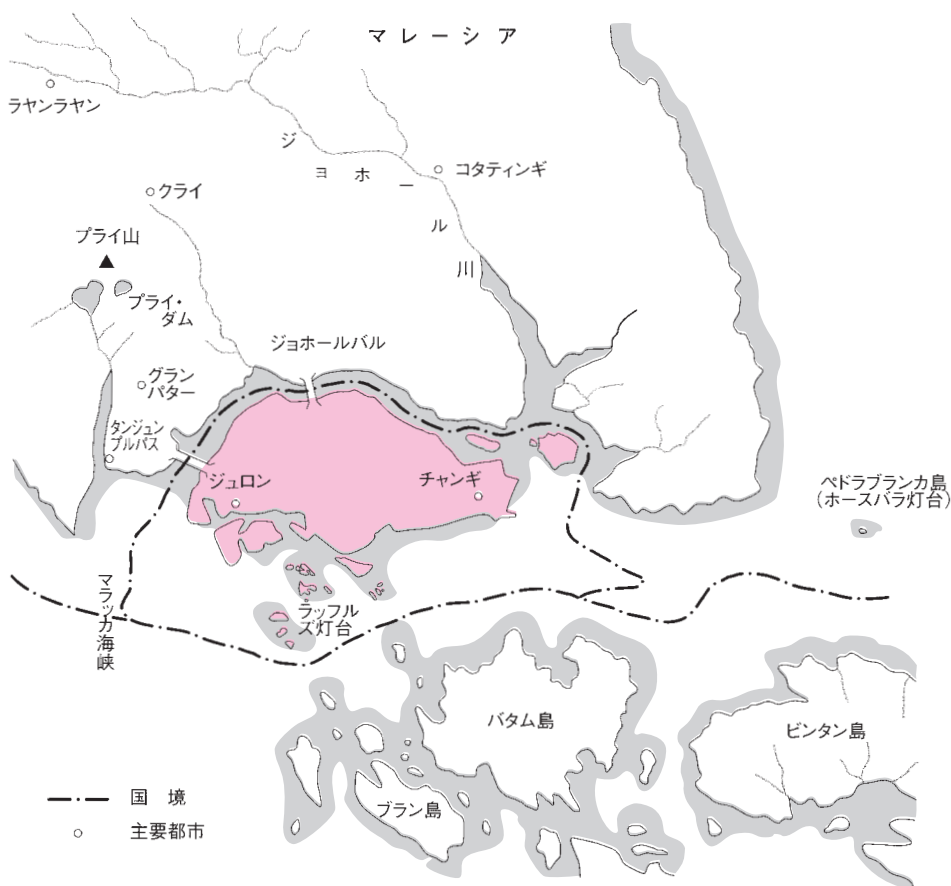


第2次リー・シェンロン内閣始動へ : 2006年のシンガポール

著者	中村 みゆき
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2007年版
ページ	[365]-388
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002585

シンガポール

シンガポール共和国	宗 教	仏教, イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教
面 積 699.4km ²	政 体	共和制
人 口 448万人(2006年央推計, うちシンガポール市民・永住者361万人)	元 首	S・R・ナタン大統領(1999年9月就任, 任期6年2005年9月より2期目)
国 語: マレー語	通 貨	シンガポール・ドル(1米ドル=1.5889Sドル)
公用語: マレー語, 英語, 中国語, タミル語	会計年度	4月~3月



インドネシア

第2次リー・シェンロン内閣始動へ

なかむら
中村 みゆき

概 況

2004年8月にゴ・チョクトン第2代首相の指名により政権を引き継いでいたリー・シェンロン首相は、5月6日の総選挙において圧倒的勝利を収めたことで、初めて国民の信任を踏まえた政権を実現した。政権交代後の内閣改造において、既にリー首相と同世代の閣僚が内閣に参加し世代交代が行われていたが、第2次リー内閣もその路線を引き継いで若干の新旧入れ替えが行われた。また新内閣では、シンガポールの将来を見据えて、教育、外交、青少年問題の強化を図る布陣となった。同時に総選挙は、従来と同様に野党の立候補擁立を困難にする手段が採られて実施されたことも見逃せない。

経済は、前年からの景気回復が2006年まで持続した。リー首相は前年末に、2006年の経済成長率を3～5%と見込んでいたが、実際には予測を遥かに上回る7.9%であった。特に、バイオメディカル(製薬)やエレクトロニクス産業等の製造業部門の著しい伸長が実質GDPを押し上げる役割を担った。財政が大幅な経常黒字を生み出したことから、2006年税制改正において、全国民にその成果を現金で分配する政策であるプログレス・パッケージ(Providing Opportunities through Growth, Remaking Singapore for Success, Progress Package)が打ち出された。一方で、政府は経済成長を脅かす可能性がある問題として、急速に進んでいる少子化による人口減少を懸念している。2004年より少子化対策を重要政策と位置づけ実施してきたが、成果が思うようにあがらないため、海外からの移住を推奨する政策を打ち出した。

対外関係では、リー首相は就任後初めて中東を歴訪し、FTAの締結準備やビジネスの相互交流推進を行うなど、中東経済(オイルマネー)に積極的に働きかけ、新たなビジネス・パートナーとしての関係強化に乗り出した。従来から対立的関係にあったマレーシアとは、両国首相が相互協力の重要性を認識しているものの、未だ多くの問題が残されている。

国内政治

総選挙と第2次内閣の始動

2006年5月6日、国会総選挙が行われた。今回の選挙戦を戦うリー首相はリー・クワン・ユ-顧問相(初代首相)の長男であり、1983年に政界入りした当時から次期首相と目され、1990年のゴー・チョクトン政権成立の際には副首相に就任している。14年にわたる在任期間を経て、ゴー前首相は2001年総選挙が自分の指導する最後の選挙であることを公言し、候補者に若手数名を登用した。また2003年の改造人事では若手政治家4人を閣僚・閣僚代理に起用するなどして若返りを図り、後継者に次期政権を渡すべく準備を整えていた。同時にゴー首相は後継者としてリー首相(当時、副首相)を指名して、翌2004年8月に辞任したことから、リー新首相が誕生した(兼財務相、金融庁[MAS]長官)。このように今回の総選挙は、2004年に指名により首相に就任したリー首相にとって初の信任選挙であり、多くの注目を集めていた。

シンガポールの選挙制度は、1988年に導入されたグループ代表選挙区制(GRC)とそれ以前からの制度である小選挙区制から成り立っている。立候補者届け出日の4月27日、人民行動党(PAP)は対立候補の届け出がなかった7つのグループ選挙区(GRC)において、計37議席を無投票で獲得した。これによって選挙は、実質的にそれ以外の7つのGRCと小選挙区9カ所で、残りの47議席を争うこととなった。

投票の結果は、PAPが45議席を獲得し圧勝した。PAPの最終獲得議席数は、無投票議席を合わせると全84議席中82議席となった。16の選挙区の有権者数は122万2884人、投票人数は114万9668人、投票率94.01%、PAPの獲得票率は66.6%であった。一方の野党は、労働者党(WP)のロウ・ティアキエン議員と民主連盟(SDA)のチャム・シートン議員の2人の現職が前回の投票率を上回る健闘を見せ、再選を果たしている。しかしながら、従来の選挙区制

に代わり、華人以外の民族を1人以上含めた3～6人ほどの候補者をひとつのグループとして立候補させるというGRC方式が増加していることから、野党にとっては有能な候補者を集めること自体が困難となり、議席の確保さえ難しくなってきた。今回の選挙戦においても、野党は7つのGRCで候補を立てることができず、PAPは選挙戦を経ずして37議席を獲得した。野党が勝利できたのはいずれも1人区であり、政府与党による国会議席の98%の獲得は当然の帰結であったといえよう。しかし形式的には、リー首相は議席を過半数獲得し国民の信任を得たうえで第2次リー内閣を発足させることとなった。

リー・シェンロン新内閣の改造人事

総選挙後、リー首相は内閣改造人事を5月22日に発表した。30日に大統領官邸において宣誓式が執り行われ、第2次リー内閣が正式に発足した。閣僚は18人、上級國務相・國務相12人、上級政務次官・政務次官5人の構成である。今回の人事の特徴は、政権のなかでは第2世代と呼ばれたヨー・チュートン運輸相やチャン・ソーセン國務相(教育・通産担当)の他、上級政務次官・政務次官3人が退任したことである。一方で、今回の総選挙で初当選した新人5人が國務相、政務次官に任命されているのは注目できる。全体的に見て、大臣(閣僚)の大幅な交代はなかったが、先のゴー首相の時代から内閣を支えてきた世代の政治家たちが退任するか、もしくは退任の時期が近いことが明らかとなり、第3世代を中心に内閣の若返りを図る人事であったといえる。リー首相によれば、教育、外交、青年問題への取り組みを強化するための組閣であるという。

今回、閣僚として唯一退任したヨー氏の後任として就任したのは、レイモンド・リム前総理府相であり、同時に第2外務相を兼任し、第2財務相兼務からは外れることになった。リム運輸相は政治家になる以前、DBS証券のCEOやABN AMROアジア証券グループのチーフエコノミストとして金融業界でキャリアを積んできた。またヨー前運輸相と同世代の政治家であるリー・ブンヤン情報・通信・芸術相とリム・ブンヘン総理府相は任期付きの就任となった。リー情報・通信・芸術相は、1985年に内閣入りして以来、通産、国家開発省などの大臣を歴任し、2004年から現職に就いていた。今回の総選挙の前に閣僚退任の意思をリー首相に伝えていたといわれる。またリム総理府相は1993年以来務めてきた全国労働会議(NTUC)の事務局長のポストをリム・スイセイ総理府相に委譲した後に、閣僚を退任する予定となっている。

その他に異動した閣僚は次の2人である。ターマン・シャンムガラトナム教育相は留任し、新たに第2財務相も兼任する。同時にそれまで兼任してきたMAS副長官ポストをリム・フンキャンに委譲したが、その役員としては留まることになった。同教育相は、2001年に政治家に転身する以前は、MASやGIC(政府投資会社)の取締役として金融分野でキャリアを積んでいる。その後、2001年にジュロンGRC評議会メンバー、2002年にPAP中央執行委員に任命された。2004年の再選後は、党の財務部次長にも任命されている。初入閣は、通産省の副大臣としてであったが、2003年に教育省に異動し、2004年から教育相に任命され現在に至っている。金融分野における長年の経歴、とくにアジア通貨危機からの金融分野再建の指導と、当時MAS長官を兼任していたリー首相との協働関係が注目され、財務相となることが早くから期待されてきた人物である。また、ビビアン・バラクリシュナン社会開発・青少年・スポーツ相は、第2情報・通信・芸術相を兼任し、第2通産相から外れることとなった。ビビアン大臣は、国立眼科センターのコンサルタントやシンガポール総合病院のCEOなどを歴任してきた人物で、2001年総選挙で初当選した。翌年には、国務相(国家開発担当)、2003年に国務相(貿易・企業担当)、2005年には社会開発・青少年・スポーツ相兼第2通産相に任命されている。

国務相レベルでは、バラジ・サダシバン上級国務相(情報通信・芸術兼保健担当)が上級国務相(情報通信・芸術兼任外務担当)に異動した。ヘン・チーハウ国務相(国家開発担当)は国務相(保健担当)に異動し、引き続き中央シンガポール地区開発評議会(CDC)議長に留任する。また北東CDC議長兼任のザイヌル・アビディン・ラシードが上級国務相(外務担当)、クー・ツァイキーが国務相(国防担当)に昇格した。

閣僚以外では、新たに新人議員5人が加わった。国務相は、グレース・フー国務相(国家開発担当)、リー・イーシャン国務相(通産担当)、ルイ・トゥックヨー国務相(教育担当)である。また、マサゴス・ズルキフリ議員が上級政務次官(教育担当)、テオ・サールック議員が政務次官(社会開発・スポーツ担当)に任命された。

人口問題

シンガポールの合計特殊出生率(TFR)は1976年から下がり続け、2004年には1.24にまで低下した。政府は経済競争力の低下を懸念して、2004年から少子化対

策を重要政策のひとつに掲げ、出産に奨励金を出すなどの施策を実施してきた。その結果、新生児の出生数は、2004年の3万5135人から2005年には3万5528人、2006年の半月で1万7314人(2005年同期で1万7075人)とわずかではあるが上昇してきている。しかしながら、この数値は政府にとって満足できるものではなく、2030年には5人に1人が65歳以上の高齢社会となり、経済活力を失うとの危機感を示している。リー首相は8月20日、独立記念日の祝賀演説において経済活力を維持するためには現在の出生数に加え、さらに年間1万4000人の出生数が必要であると強調した。

また、ウォン・カンセン副首相は8月16日、人口問題について政府が積極的に関わっていくこと、特に、(1)結婚と親になることの奨励、(2)海外のシンガポール人の雇用と結束、(3)働き、生活し、移住する外国人の持続的誘致の3つの人材戦略を採ることに言及した。シンガポールは、従来、人的資源を補う政策のひとつとして、技術・高技能を持つ人材を誘致する政策を採ってきた。特に今回の少子化対策では、一歩踏み込んで、海外からの移民奨励政策が重視された。移住基準の緩和実施以後、永住権をもつ人口流入が増加傾向にある。また在留外国人も増加しており、統計局によると、6月末時点で87万5500人になり前年から9.7%増加した。在留外国人の増加の要因は景気拡大による外資進出によると考えられるが、今回の施策の結果として永住権を持つ外国人居住者の増加が予想され、総人口で10人のうち3人が永住・在留者になると見られている。

経 済

好調を続ける経済

2005年の実質経済成長率(GDP成長率)は、下半期のエレクトロニクスやバイオメディカル(製薬)分野など製造業が推進力となり、6.4%になった。この好調な経済成長を受けて政府機関がたてた2006年経済予測は、原油価格の高騰、テロの脅威というリスク要因を挙げる一方で、IT需要の改善や先進諸国の堅調な経済成長を背景にした外需主導の経済成長と雇用拡大による民間消費の活発化など内需の拡大により3~5%の成長が確保できる、というものであった。この政府見解に対し、いくつかの民間研究機関は5.5~7%の経済成長を見込めるとした。2006年に入って、製造業とサービス業の好調な伸びがGDP成長率を押し上げる要因となり、経済成長の拡大傾向は続いた。上半期が終わり、独立記念日祝賀演

説においてリー首相は、過去数年に雇用調整などの経済構造改革を推し進めた結果、以前より強いシンガポールになったこと、また労働者の職業訓練や技能開発が功を奏し、8万1500人という過去数十年で最高の雇用を生み出していることに触れ、経済が順調に伸びていることを強調した。また通産省(MTI)やMASなどの政府機関が、そろって通年の経済成長予測を6.5~7.5%に上方修正した。年度末の新年祝賀演説で、リー首相は、新規雇用が年初から9カ月間で12万4000に達したこと、経済開発庁(EDB)が88億ドルの海外からの固定資産投資を誘致したことなどに触れ、予想を超える高い経済成長であったことを表明した。MTIの季節調整済み確定値によると、2006年の経済成長率は7.9%となった。

全産業の四半期成長率は、第1四半期が10.3%、第2四半期が8.0%、第3四半期7.0%、第4四半期が5.9%となった。産業セクター別に見ると、通年の伸び率は、製造業が11.4%、サービス業が6.9%、建設業も6年ぶりのプラス成長に転じた。各期別に見ると、第1四半期は、製造業はエレクトロニクス、バイオメディカル、輸送機器が好調で16%増となり、サービス業も卸・小売りが堅調に伸びて7.6%増となった。建設業が前期から引き続きマイナス成長(-0.6%)であったが、落ち込み幅は縮小している。第2四半期は、製造業は、バイオメディカルの不振が響いて、前年比伸び幅が18.6%から11.9%に半減した。建設業は、経済の好調さや不動産市場が回復してきたことから、6年ぶりにプラス成長に転じて0.4%増となった。サービス業は6.6%増の堅調な伸びであった。第3四半期は、製造業は9.5%増で、精密機器、輸送機器が好調である一方、バイオメディカル、エレクトロニクス、化学品などの業種が落ち込んだ。これらの輸出関連財生産の増減は、海外の景気減速、つまり輸出の大幅減少が主要因となっている。サービス業は引き続き6.6%の堅調な成長であった。建設業は、前期をさらに上回り2.6%とプラス成長が続いた。第4四半期は、バイオメディカルが好転し、また輸送機器も好調であったが、エレクトロニクスや化学分野が伸び悩み、製造業は7.3%増とさらに伸び幅が縮小した。サービス業は6.0%、建設業も1.1%増と続伸している。

このように製造業は、エレクトロニクス分野での世界的な生産拠点のシフトによるハードディスクドライブ(HDD)減産やIT産業の市場調整による減速にもかかわらず、高い成長率を維持し、経済成長を牽引した。堅調な成長を続けているサービス業は、観光客数の増加などによる民間消費の増大、資産運用ビジネスの各国からの誘致、大規模商業施設やカジノを付設した総合リゾート開発などの不

動産市場の好調さなど、複合的要素が成長に貢献してきている。また、2005年度後半よりプラス成長に転じた建設業は、不動産市場の活況にも支えられて成長が継続した。住宅部門では住宅販売率(年度末)が12年ぶりに高成長を遂げ、前年度比8%増で過去最高となり、1994年の水準にまで迫るものになった。

民間企業が投資を増加させたことも経済成長の大きな要因である。科学技術庁(ASTAR)の2005年のR&D動向調査によれば、R&D支出は45億8200万S^{ドル}で前年比13%増となり、国内総生産(GDP)比で2.36%に上昇した。特に民間企業のR&D支出は、エレクトロニクス部門などの製造業を中心に30億3100万S^{ドル}と前年より17%増と大幅に増加した。一方の公共部門投資は5%であった。さらに民間企業の雇用意欲が過去最大となり、失業率も好転し2.7%となった。ある人材派遣会社の雇用動向予測によると、来年第1四半期に社員を増加させると解答した企業は、53%に上り(前年比16%増)、雇用意欲が拡大してきている。また株式市場の動向を見ると、シンガポール取引市場での年初1月のストレーツ・タイムズ指数(STI)が2425.99から年間を通して上がり続け、最後の取引日である12月29日には過去最高の株価指数2985.83を記録した。こうした状況を受けて、11月にテオ・チーヒン国防相は、民間部門の給与引き上げにより優秀な公務員の確保が困難になっているとして、公務員給与・賞与の引き上げを示唆し、国民に理解を求めた。

2006年税制改正と経済格差問題

2月17日、リー首相は2006年度予算演説のなかで、プロGRESS・パッケージと呼ばれる、財政黒字の一部をシンガポール国民に還元する一連の措置を実施することを明らかにした。この政策は「ひとつの国民としてともに進んでいくべきである」との国家哲学のもとに、努力に対する報奨や自己扶助を奨励するという社会的目的も持っている。特に低所得者層に重点を置き、またシンガポール社会建設に貢献した高齢労働者や退職者がより多くの還元金を受け取る仕組みになっている。さらには、子供たちに対する教育費や40年間にわたり安全を保障してきた国民兵役制度参加者への報償金としても分配する予定である。この背景にあるのは、所得格差が拡大していることへの懸念である。2006年年頭の新年祝賀演説においてリー首相が述べたように、過去5年間で実質1人当たりの国内総生産は年平均4.3%上昇したのに対し、実質平均賃金の増加率は年2.1%にとどまっている。国民は豊かになったが、高所得者の賃金伸び率が平均より高くなっている一方で、

低所得者層の伸び率は低く、所得格差が拡大していることへの憂慮である。

以下は、プログレス・パッケージの概要を整理したものである。

- (1)成長配当金(Growth Dividends)として、すべての成人国民に対して、年収や保有資産(不動産)価値に応じて、200~800S^{ドル}の現金を支給する。これによって中・低所得者を主とする国民の45%が最高額800S^{ドル}を支給される。2006年5月1日より支給。支出総額は14億S^{ドル}(表1)。
- (2)月収1500S^{ドル}以下の低所得者層や高齢者への支援策として、労働扶助金(Workfare Bonus)を収入に応じて、400~1200S^{ドル}支給する。これは、公営住宅(HDB)に住むほとんどの高齢低所得者が含まれる。この扶助金は、2段階に分けて支給される。2005年に最低6カ月以上勤務した労働者には、2006年5月1日より支給。2006年に最低6カ月以上勤務した労働者には、2007年5月1日より支給。30~40万人の低所得者が支援を受けることができる(表2)。
- (3)低所得世帯への支援策として、生活費払戻金(Utilities-Save)を支給する。各世帯はHDBの規模に応じた払戻金が支給される。総支出額は6000万S^{ドル}(表3)。
- (4)高齢者の退職・医療費支援(Top-ups CPF Special/Retirement and Medisave Accounts)として50歳以上の国民に、年齢と保有不動産の額に応じて、中央積立基金(CPF)の口座に100~800S^{ドル}の追加積立を行う。総額支出金5億S^{ドル}

表1 成長配当金(Growth Dividends)

(単位：Sドル)

	保有不動産 6,000以下	保有不動産 6,000~10,000まで	保有不動産 10,000以上
年収 24,000以下	800	600	200
年収 24,000以上	600	400	

(出所) Ministry of Finance, *Milestones 2006*, p.7.

表2 労働扶助金(Workfare Bonus)

(単位：Sドル)

平均月収	2006, 2007年5月1日 払込み扶助金
400以下	1.5カ月の給料 + 最低額75Sドルの扶助金
400以上~900まで	600
900以上~1,200まで	400
1,200以上~1,500まで	200

(出所) 表1に同じ。

表3 低所得世帯生活費支援策

(単位：Sドル)

公団(HDB)タイプ	生活費払戻金
1 部屋	200
2 部屋	200
3 部屋	100
4 部屋	80
5 部屋	60

(出所) Ministry of Finance, *Milestones 2006*, p.8より作成。

表4 高齢者の退職・医療費支援策(CPF 特別/退職・医療口座への追加積立金)

(単位：Sドル)

年齢	保有不動産 6,000以下	保有不動産 6,000～10,000まで	保有不動産 10,000以上
50～59歳	600	400	100
60歳以上	800	600	200

(出所) Ministry of Finance, *Milestones 2006*, p.8.

(表4)。

- (5)低所得家計の子供に対しコンピュータ、副読本購入や海外研修費といった学習の機会のための費用が支給される。
- (6)兵役者の貢献に対する報奨として、国民兵役制度導入40周年記念報奨金(40th Anniversary NS Bonus)が兵役訓練終了者・前兵役者に対して400S^{ドル}、兵役中・兵役訓練中の者に対して100S^{ドル}支給される。支給総額は2億S^{ドル}。5月1日支給。

さらに、リー首相は、11月13日の国会において、直接税の引き上げが困難であることから消費税引き上げについても言及した。その理由として、高齢者のための援助や将来を見据えた公共投資のために政府歳出を増大していく必要があることをあげた。引き上げ幅は現行の5%から7%の2%であり、実施時期については経済が好調な時が好ましいとして、シャンムガラトナム第2財務相が国会に上程する2007年度国家予算案のなかで公表されることになっている。今回の税制改正では、経済格差拡大への対応として低所得者や高齢者への再分配をはかる一方で、法人税の引き下げも予定されている。香港の税率はシンガポールの現行税率20%よりも低く、さらに香港が現行税率の17.5%をさらに下げることになれば、税制優遇による投資誘致のために税率の下方調整が必要になるとし、国民に理解

を求めた。また、社会に重い負担を課し、競争力を失ってはならないとしながらも、雇用者の CPF 拠出率 1～2%の引き上げも示唆した。

カジノ建設

2006年2月、予てからその是非をめぐり大きな論争を引き起こしてきたカジノ建設と経営が合法化された。カジノはマリーナ・ベイ総合リゾートとセントーサ島の2カ所に建設される。5月26日、マリーナ・ベイのカジノ事業をアメリカのラスベガス・サンズ(Las Vegas Sands)社が落札した。マリーナ・ベイは、既に国際会議を開催するホールや展示会場などの施設群、サンテックという巨大な複合ビル群やホテルなどが並ぶ地区であり、その入札競争にあたってはビジネス客に対応できるカジノ施設であるかが最も重要視された。総工費50.5億S^{ドル}で建設予定である。審査・発注審査委員会委員長のジャクマル副首相は、今回のラスベガス・サンズ社による開発は、MICE(meeting, incentives, conventions and exhibitions)としてのシンガポールの国際的地位向上が期待できると評価した。

もうひとつのカジノとなるセントーサ島のカジノ施設開発・経営は、12月8日、ユニバーサル・スタジオの誘致を提案したアジアでは最大のカジノ業者であるマレーシアのゲンティン・インターナショナル(Genting International)社が2度目の入札で契約獲得に成功した。こちらは総工費52億S^{ドル}で2010年に開設予定である。セントーサ島は、シンガポールを訪れる観光客の7割が立ち寄る有名な観光スポットであることから、政府はこのカジノ開発がテーマパークの誘致や巨大水族館など家族向けリゾートの一部として建設されることを重視した。

観光立国を目指す政府は、このカジノ誘致によって、2015年までに観光客1700万人、観光収入を300億S^{ドル}に増大させるという目標を掲げており、その経済効果に期待している。リー首相は、新年の祝賀演説において、2大リゾート開発が、新たに100億S^{ドル}の投資をシンガポールに呼び起こし、大量の新規雇用機会を創出するであろうと述べている。12月に観光庁(STB)は、2006年にシンガポールを訪れた来訪者が過去最高の900万人を超え、うち中国人入国者が100万人を突破したことを発表した。これにより、2006年は過去最高の観光収入が見込まれる。現在、アジア各国は、豊かになった中国をはじめアジア諸国の観光客をいかに誘致するかに力を入れている。シンガポールの早急かつ強力で推進されているカジノ建設プロジェクトにも同様の背景がある。特に、アジア最大のカジノスポットであるマカオは、ラスベガス・サンズ社をはじめ外国資本が参入して以来、近年、

急激に集客力を伸ばしている。中国政府による香港・マカオの入国解禁以降、マカオの中国人入国者数は2006年に香港を抜いた。今回のカジノ解禁は、中国、中東諸国やインドからの観光客誘致を睨み、一層の集客力をつけていこうとのシンガポールの観光ビジネス戦略の一環と捉えられる。ちなみに、シンガポール人がカジノを利用する場合は、入場料として1日に100S^{ドル}、1年間では2000S^{ドル}が徴収される。これは市民のギャンブルを抑止するための政策と見られている。

金融ハブとしての拠点作りと村上ファンド

シンガポール政府は、アジア域内での金融ハブ拠点を目指し、金融市場の制度改革を推し進めた結果、海外からの資金流入の急速に拡大している。5月、村上ファンドが突然、運用拠点をシンガポールに移転させたことは日本でも注目を集めたが、その後の村上ファンドの村上世彰代表逮捕までの一連の話題は、シンガポールでも連日新聞のトップ記事として報道された。村上ファンドの移転理由として、シンガポール華人企業家との先代からのコネクションがあったことも報道されているが、外資金融機関の流入要因となっている一律20%という法人税率の低さが考えられる。MASによると、2001年時点で十数社に過ぎなかった村上ファンドのような証券・先物取引法の免許対象外の投資ファンドが2006年には280社を超えたとしている(それらは大口投資家30社以下を顧客とした私募であること要件にMASによる承認で設立が可能)。また、シンガポールの銀行法や証券・先物取引法など法整備による高い透明性は、欧米諸国の大手金融機関、ファンド、富裕層の資金運用をするプライベート・バンキング等の増加につながっており、アジアにおける金融拠点としての役割を強めている。

MASによるイスラーム金融市場の育成

原油価格の高騰に伴い中東での富裕層が増加し、その資金獲得をめぐる動きが活発化してきている。前述のように、近年シンガポールでもアジア域内の資産運用ハブ設立を目指した金融の市場整備を進めており、特にイスラーム金融市場の整備は喫緊の課題となっている。このイスラーム金融とは、イスラーム教義シャリーア(Shariah)に則った金融取引の総称を指し、これを従来型金融商品と整合的に再解釈することで商品化するものである。シンガポールでは、中東社会と摩擦を起こさないような形でそのニーズに適う商品を提供しようとしている。

従来、シンガポール政府は、この取引を市場参加者の自主的な取り組みに任せ

ていたが、1997年、イスラーム金融制度に則った資産運用業の育成と誘致を本格的に開始した。特に、アメリカの同時多発テロが起きたあと中東資金の国際的フローに変化が生じたことから、政策を転向して中東との関係強化に乗り出した。従来は不動産など実物資産の売買差額を金利の代わりにするといった取引は、銀行法に違反する可能性があったが、それを2005年に合法化し、また実物資産の取引に課税される印紙税や売買差額に対する消費税などは、2005年度と2006年度の予算措置で免除した。さらに2005年の予算案(税制改正)で、イスラーム債から発生した利息収入10%の軽減税率を適用する(2006年課税年度)など制度改革に取り組んでいる。また投資ファンドとしては、以前から香港上海銀行(HSBC)やNTUCが提供するタカフル・ファンドが存在していたが、MASは2005年にイスラーム金融取引の一種であるムラバハ(Murabahah)を解禁し、2006年2月にシンガポール取引所(SGX)がシャリーア準拠のアジア株価指数として初の「FTSE-SGX Asia Shariah 100」を導入した。これはアジア株式に投資するイスラーム株主ファンドのベンチマークになるものと期待されている。またSGXに同指数を用いたイスラーム上場投資信託(ETF)を上場させる計画も浮上している。この取り組みの結果、6月にフランス・カリヨン銀行が機関投資家向けムラバハ預金業務を開始するといった民間銀行による業務が開始されるなど、徐々に成果が出てきている。

対 外 関 係

中東経済(オイルマネー)との関係強化

シンガポール政府は近年、中近東・湾岸諸国との関係を緊密化させており、FTA締結を目指して精力的に交渉を重ねている。リー首相は、11月24日から中東を初訪問し、積極的な外交交渉を展開した。これは、2005年5月のゴー・チョクトン上級相がイスラエル、アラブ首長国連邦(UAE)、ヨルダン、パレスチナの中東4カ国・地域を歴訪したことに続く中東外交となった。FTAに関しては、カタール、ヨルダンとの交渉締結に続き、次年度の締結に向けてサウジアラビア、クウェート、バーレーンと交渉中である。

リー首相は、訪問初日にサウジアラビアのイブラヒム・ビン・アブドゥル・アジズ財務相と会談し、湾岸6カ国との自由貿易協定(FTA)交渉を、当初の第1四半期中から前倒して、2007年1月中にも開始することで合意した。翌日にはサ

ウジアラビア商工会議所本部での懇談会に出席し、大手企業のトップ経営者達と意見交換を行っている。リー首相は、サウジアラビア人に対するビザ発給審査を緩和したことによって、両国間国民の往来が容易になるであろうと述べ、今後経済関係が緊密化することを見込んで、シンガポール＝サウジアラビア間フライトの増便をサウジ側に要請した。実際、シンガポールと中東諸国間の投資は相互に増大しており、リー首相によれば今後15年で実施されるプロジェクトの総額は9300億S^{ドル}と見込まれる。シンガポール政府は、中東・湾岸諸国に対するビザ発給を厳しく規制してきた経緯があるが、ここに至り関係強化に向けた政策転換を図っているといえよう。

この関係を裏付けるように、12月に政府系企業の大手であるセムコープ社は、双日、九州電力とコンソーシアムを組み、UAEの発電施設「フジャイラ」を入札している。また同月、シンガポール民間航空局(CAAS)の子会社であるチャンギ・エアポーツ・インターナショナル社(CAI)が、イギリスのBAA社やオーストリアのウィーン空港との入札競争に勝ち、UAEのアブダビ国際空港の運営を請け負うことになった。政府は今回の一連の受注を、中東進出の足がかりとしている。

テマセク社のシン・コーポレーション買収問題

1月23日、タイのタクシン首相一族が所有する通信関連の持ち株会社シン・コーポレーションは、一族の保有株式をシンガポール政府系投資会社テマセク・ホールディングス社に733億^{バー}(約2100億円強)で売却したと公表した。発行済み株式の49.6%を1株当たり49.25^{バー}で、テマセク社の他サイアム銀行やタイ人投資家グループが運営するシーダー・ホールディングスに売却したが、事実上の筆頭株主は同時に傘下企業のアспен・ホールディングスを通じて株式所有をしているテマセク社となる。この売却価格は、東南アジアにおけるM&Aとしては過去最大級となり耳目を引いたが、同時に、この買収劇がタイの政局混乱の引き金となり、タクシン政権を崩壊に追い込む問題にまで発展した。

タクシン元首相は、予てより利益誘導を図り、不正蓄財を行っていると噂される同族企業のシン・コーポレーション(会長はタクシン首相夫人のポッチャマーン)売却を企図していたといわれる。1983年に設立された同社は、携帯電話、衛星通信、メディア・通信、インターネット事業など40社を超える企業を傘下に持ち、タイでは時価総額1400億^{バー}にのぼる一大企業グループである。グループ内企

業には、民放放送、格安航空会社、衛星通信など政府の許認可を必要とする分野が多いことから利益相反の可能性があるとタイ国民や野党からの批判が絶えなかった。そこに今回のシン・コーポレーション売却の問題が浮上した。売却にあたって多大なキャピタルゲインを得ながら、所得税課税を回避した措置などに証券法違反の疑いありとして、証券取引委員会はタクシン一族に対する詳細の報告を要求した。また取引が外資出資規制に抵触することも問題視され(公開買付けの結果、テマセク社の持株比率は3月時点で96%にまで上昇した)、政治団体の民主主義国民同盟(PAD)がシンガポール大使館前で抗議を行って買収取り消しを求めるなど、批判は買収側のテマセク社にも向かった。このシン・コーポレーション株売却を契機にして、国民のタクシン首相辞任要求は急速に拡大し、結果的にタクシン首相は9月に軍部によるクーデタで解任されるに至った。

買収側のテマセク社は、シンガポールの主要産業部門に従事する多数の企業グループを傘下にもつ政府持ち株会社である。その傘下企業を介して間接的・直接的にシンガポール国内、アジア諸国、OECD諸国など地域別戦略のもとでポートフォリオ投資を実行しており、2006年は、特にアジア地域の投資を重視していた。今回の投資も戦略的意味を持ってなされたといわれる。テマセク社は、シンガポール最大の通信会社シンガポール・テレコム(Sing Tel)社を通じて、以前からシン・コーポレーション傘下の携帯電話事業のAIS(Advance Info Service)社株式を所有してきた。タイにおける携帯電話の市場シェアを5割以上占める同社を買収することで携帯電話の第3世代サービス(3G)に参入し、東南アジアでの携帯電話事業の拡大戦略をとる意図があったといわれている。

また、今回のM&Aで問題となったのは、グループ内に衛星通信企業が含まれている点であり、タイの国家機密が漏出しかねない状況にタイ国民の反感が募った。加えて、テマセク社のCEOはリー首相の妻のホー・チン女史であり、リー王朝の縁故主義と批判されてきたうえに、リー家は同じ客家系華人であるタクシン首相のチナワット家と長年にわたりビジネス関係を保ち、リー政権の閣僚たちもタクシン首相が懇意にしていたことから、今回の買収においてもその緊密な人的関係が問題視されている。買収以来、沈黙していたテマセク社は10月にストレーツ・タイムス紙の質問に答える形でシン・コーポレーション株の持株比率を適切な時期に適切な方法で引き下げる用意があることを公表した。いずれにせよアジア最大の買収劇は、現在までのところ、テマセク社にとって株価下落などの大きな損失をもたらす結果となっている。

マレーシアとの関係改善

シンガポールとマレーシアの間には、独立時代の民族問題に遡り、その後も様々な対立、懸案が山積してきた。近年では、水問題をめぐってもっとも激しい応酬が展開され国際機関の調停を仰ぐに至った。しかし2003年10月にアブドゥラ・マレーシア首相とゴーク首相(当時)が両国間の問題について、従来の一括解決方式を改め個別解決が可能なものから着手していくことで合意して以来、次第に友好・信頼関係を強化する方向に両国間政府の政策が変わってきた。

2006年に入り、アブドゥラ首相は、両国を繋ぐコーズウェイ(堤防路)のマレーシア領内部分は橋梁に改築して水路を開設し、シンガポール境界で従来の堤防路につなぐという案の実行を決めた。しかし、この決定はマハティール前首相、与党UMNOの一部、ジョホール州政府などからの激しい非難により4月に撤回を余儀なくされた。また9月に開催されたIMF・世界銀行総会での公式の場において、リー顧問相がマレーシアとインドネシアでは華人が社会から疎外されていると発言したことに対し、両国政府は公式抗議し陳謝を求めた事態が生じるといふ、両国間には容易に解決し得ない新たな問題が生じている。

一方、マレーシアのナジブ副首相は、クアラルンプールで開催されたロンドン・ビジネス・スクール同窓会フォーラムにおいて、マレーシアはシンガポールとの両国間投資を奨励すること、さらには両国が協力し第3国に進出しようとの提言を行った。リー首相は、12月のPAP幹部大会において、この発言を歓迎する意を述べている。また同副首相は、同ビジネス・スクール主催会議の基調講演で、国際競争が激化するなかで両国は共同歩調をとろうとの趣旨の呼びかけをした。これに対しゴーク上級相は、意義深い発言を歓迎すると応じ、今後、両国が行動に示していくことが重要であると強調するなど、両国関係の改善はマハティール首相時代とは隔世の感がある。しかし、ジョホール南部経済特区開発プロジェクトを推進しているマレーシアでは、政府がシンガポールのプロジェクト参画に賛成すると表明しつつも、州政府は、投資を保留するよう牽制するなど、連邦政府と州の温度差が見られる。今後、新しい時代に即した関係を築けるかどうかは、リー、アブドゥラ両首相のイニシアティブにかかっているといえよう。

2007年の課題

2006年の経済は概ね良好であった。リー首相は、原油価格の高騰、アメリカ経済成長の鈍化、エレクトロニクス部門の需要減退などを2007年の懸念材料として

挙げたが、日本、EUの経済が緩慢ながら回復傾向にあり、次年度も経済成長の見通しは明るい展望している。しかし、貿易依存度の高いシンガポール経済は、国際的な政治経済環境に大きく左右される。R&Dを推進し、ナノ、バイオ技術等のハイテクノロジー開発による産業構造の調整や、積極的な二国間貿易協定(FTA)の締結などが重要になってくる。また、2006年には、新たに中近東・湾岸諸国とのFTA締結が大きく進展し、さらに中国との蘇州工業園區プロジェクト、四川省・成都の不動産投資などが進展したが、今後はさらにインドを含めたアジア地域での経済協力パートナーシップを拡大していくことも重要になろう。

国内問題としては、先進国の多くの国が直面している少子化、高齢化問題がある。これらの問題は、小国シンガポールではより深刻な問題であり、引き続き人口政策を行っていく必要があるが、海外からの移民受け入れとともにより包括的政策が求められる。

対外関係では、経済発展に影を落としかねない近隣諸国との友好関係を築くことが重要である。長年の対立的関係にあり、依然として多くの懸念事項を抱えるマレーシア関係において、リー、アブドゥラ両国首相が、両国間交流を今後単なる空論とせずいかに実りあるものにし、解決を図っていくかが注目される。さらには、インドネシアの砂供給問題、タイとのシン・コーポレーション買収により生じた問題などがある。これらの問題を解決しいかに友好関係を築いていくか、シンガポールにとって今後もアジア戦略は重要な意味を持っている。

(創価大学准教授)

1月9日▶シ海軍、アンダマン海=マラッカ海峡沿岸7カ国の合同演習に参加。

17日▶ヘン・チー・ハウ国務相(国家開発担当)、米国産牛輸入禁止措置解除を国会で発表。

23日▶シ政府のテマセク持株会社、タイ首相一族が所有するシン・コーポレーション社を733億 S (約2100億 円)で買収したと発表。買収価格は、東南アジアのM&Aとしては過去最大。

30日▶政府、会社法制審議会(CLRFC)の提案書(77項目)に基づく会社法改正法案を施行。

2月6日▶ゴー・チョクトン上級相、第4回アジア太平洋円卓会議において基調講演。日本の指導者による靖国参拝の中止を要請。

7日▶ジョージ・ヨウ外務相、麻生外務相と会談。本年末にセブで開催されるASEAN関係会議および東アジア首脳会議(EAS)などを通じての東アジア地域における協力を確認。

14日▶カジノ規制法が国会で可決成立。政府は、カジノ監督機関を発足し、マリーナ地区とセントーサ島の2カ所にカジノを中心とした総合リゾートを建設と公表。

16日▶2005年経済調査、2006年の経済成長率を4~6%に上方修正を発表。

17日▶リー首相兼財務相、2006年度予算案(税制改正案含む)上程。累積財政黒字を国民に還元する成長配当金(Growth Dividends)政策、低所得者層支援策として労働扶助金(Workfare Bonus)、国民兵役参加者への報奨として一時金支給などの新事業に26億 S 計上。5月1日より支給開始。

23日▶ラジャラトナム初代外務相が死去。

3月2日▶韓国との自由貿易協定(FTA)発

効。

7日▶イブラヒム環境・水資源相、国会答弁にて京都議定書批准の決定を公表。

▶タクシン首相退陣を要求する民主主義国民同盟(PAD)が在バンコク・シンガポール大使館前でシン・コーポレーション買収撤回の抗議デモ行う。

9日▶国会、2006年度予算案を可決。2005年度の大規模財政黒字(222億9800万 S)を受け、今年度は特別移転支出の大幅拡大で景気回復をはかる。

28日▶世界経済フォーラム『2005—2006年世界IT競争力調査報告書』でシンガポールは総合2位(前年は総合1位)。

4月10日▶ヨン・ブンハウ最高裁判官が任期満了で退任。後任にチャン・セクコン検事総長が就任。

27日▶与党・人民行動党(People Action Party : PAP)、対立候補の届け出がなかった7つ選挙区において、37議席を無投票獲得。

5月4日▶ナタン大統領、来星した北側一雄国土交通相と会談し、相互交流人数の不均衡を改善するよう要請される。また両国の相互交流推進を確認。

6日▶国会総選挙が行われ、与党PAPが84議席中過半数82議席を獲得(得票率66.6%)。野党は、労働者党1議席、シンガポール民主連盟1議席。

11日▶スイスの国際経営開発研究所(IMD)、2006年の世界競争力を発表。シンガポールは昨年に続き総合3位。

17日▶全国賃金評議会(NWC)、賃金ガイドラインを発表。前年度の生産性上昇が賃金増加率を下回るとし、生産性向上の範囲での賃上げや賃金に占める変動手当比率(AVC, MVC)の増加を提言。

22日▶リー首相、6日の総選挙を受けて内閣改造人事を発表(「参考資料」参照)。

22日▶シンガポール国立大学(NUS)、工学と自然科学を融合したエンジニアリング総合研究大学院を開設。

23日▶リー・クワン・ユー顧問相、小泉純一郎首相と首相官邸で会談し、靖国参拝は日中、日韓の経済関係に影響せずと発言。

24日▶リー首相、就任後初の公式訪日。小泉首相と会談し、日本・ASEAN関係強化、日本の国連安全保障理事会常任理事国入り問題などを協議。

26日▶政府、カジノの開発・運営を米国ラスベガス・サンズ社に委託すると発表。シンガポール初のカジノ建設がマリナベイ総合リゾート用地で開始。

30日▶リー首相と18閣僚、12上級国務相・国務相が大統領官邸で就任宣誓式を行う。

6月5日▶シンガポールに登録地を3月に移転した村上ファンドの村上世彰代表逮捕に関連し、金融庁(MAS)は調査に乗り出す可能性を示唆。

8日▶天皇、皇后両陛下、東南アジア3カ国歴訪の途上、「日・星国交樹立40周年」における国賓として来星。

20日▶政府、高度ブロードバンド国家建設を目指す「インテリジェント・ネーションiN2015」計画を公表。アジアのITハブ拠点を目指す。

22日▶MAS、イスラーム金融拠点構築のためイスラーム法(シャリーア)に即したイスラーム金融商品を解禁。

27日▶ペルーとの自由貿易協定締結に向けた第3回目の交渉で実質合意を達成。

7月12日▶政府、京都議定書調印に従い、CO₂温暖化ガス排出権取引のための市場設立を発表。環境・水資源省主導でシンガポール持続

可能エネルギー協会(SEAS)を設立し、研究開発と販売促進を行う。

20日▶シンガポール公団住宅(HDB)建設に尽力したリム・キムサン元国家開発相が死去。

▶シンテル・グループのリー・シェンヤン最高経営責任者が退任を発表。

28日▶教育省、NUSとナンヤン工科大学(Nanyang Technological University, NTU)に国際的研究センターを作るための学術研究協議会(ARC)を設立。重点分野は、ナノテクノロジー、新素材科学、物流など。

8月1日▶リー首相、ASEAN地域フォーラム(ARF)出席のため来訪した朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の白南淳外相と会談し、今後の経済協力の拡大に言及。

8日▶リー首相、独立記念日祝賀メッセージで2006年の上半期経済成長率を9.4%と発表。

16日▶ウォン・カンセン副首相兼内相、競争力強化のため海外から有能な人材の移住奨励に言及。

20日▶リー首相、NUSで行われた独立記念日祝賀集会(ナショナルデー・ラリー)で首相演説。出生率低下(2004年に1.24)を受け、今後の経済発展に必要な人口400万人維持のため積極的に移民を受け入れると言及。

22日▶リー父子(首相と顧問相)、『ファーイースタン・エコノミック・レビュー』誌7月号に名誉毀損の記事掲載をしたとして、同社(FEER社、香港登録)をシ法廷に告訴。FEER誌は9月号から国内販売禁止。

25日▶ウォン・カンセン副首相、温家宝・中国首相と会見。蘇州ハイテク・パークでの技術協力の重要性に触れ、貿易を通じて両国間関係を深めていくことを確認。

▶クリエイティブ・テクノロジー社、アッ

ブルコンピュータと携帯音楽プレーヤー(iPod シリーズ)の特許をめぐる訴訟で和解し、1億米^{ドル}の支払いを受ける。

9月5日▶中国と二国間自由貿易協定(FTA)交渉の開始合意を再確認。

6日▶世界銀行『2006年ビジネス環境の現状』報告書で、世界175カ国・地域中1位を獲得。規制が少ない、電子手続きの進展などが評価された。

12日▶公共運輸理事会(PTC)、バス、地下鉄(MRT)と軽鉄道(LTR)の乗車料金の値上げ認可を公表。10月1日から実施。

19日▶IMF・世界銀行年次総会開催(～20日)。政府、アジアのビジネス・ハブとしての機能強調。

▶リー顧問相、IMF・世銀総会関連の公式の場で、インドネシアやマレーシアの華人はそれぞれの政府に疎外されていると発言。

21日▶シンテル・グループ、グループ最高財務責任者兼国際事業部門最高経営責任者のチュア・ソックコーン女史が次年4月1日にグループ最高経営責任者に就任と発表。

25日▶マレーシアのアブドゥラ首相、リー顧問相のマレーシア、インドネシア華人に関する発言に対して質問状を送付し、説明を求める。

26日▶世界経済フォーラム(WEF)、2006-2007年世界競争力指標(GCI)を公表。シンガポールは総合5位(前年も同順位)。

29日▶リー顧問相、アブドゥラ首相の書簡に応じて、自身の発言がマレーシアの社会的混乱を引き起こしたとして謝罪した。

10月7日▶シンガポール最大のランドマーク、ビボシティ(VIVO City)がオープン(総工費4億1700万^{ドル})。

▶インドネシア・スマトラの野火(ヘイズ)の影響により大気汚染指数が上昇。

13日▶東南アジア諸国環境相によるヘイズ対策会議がインドネシア・ペカンバルで開催され、インドネシアにヘイズ災害 ASEAN 協定の批准を迫る。またヘイズ被害国の環境相による地域パネルの設置で合意。

14日▶アブドゥラ首相、CNN インタビューでマレーシア政府はマレーシア華人にチャンスを与えており、マレー人よりも裕福であると発言。

23日▶リー顧問相、インドネシアのユドヨノ大統領がヘイズ被害を与えたシンガポール、マレーシアなど近隣諸国に謝罪したことを評価。

▶イギリス・スタンダード・チャータード銀行による東南アジア最大のシンガポール銀行DBS(シ開発銀行)グループ持株会社買収の可能性が報道される。テマセク社は、DBS株28%、スタンチャート銀行株11.6%を所有し、DBSと合併に向けた動きとの見方強まる。

25日▶MAS、2006年のGDP成長率が6.5～7.5%に達する見込みと発表。2007年度は原油高と米国経済の停滞の影響から経済の減速を予測。

29日▶リー首相、中国・広西チワン族自治区の劉奇葆共産党書記長と会談。

30日▶リー首相、中国・ASEAN 対話関係構築15周年記念サミット出席のため南寧を訪問し、温家宝・中国首相会談。両国は重要なパートナーであると確認。

11月2日▶第11期シンガポール国会開会。

3日▶格安航空会社(タイガー・エアウェーズ社、ジェットスター社)、新路線開設発表。

6日▶世界の汚職調査NGOであるトランスパレンシー・インターナショナル、汚職指標(CPI)を公表。シンガポールは汚職の少

ない順に世界5位。

8日▶シンテル、携帯電話加入者が1億人を突破したと公表。海外関連会社6社を含む加入者は、1億77万件となった。

▶オーストラリアのナチュラル・フューエル社、世界最大のバイオ燃料工場をジュロン島に建設開始。

13日▶リー首相、国会で現行の消費税(GST)率を5%から7%に引き上げる方針を公表。また国際競争力維持のため現行20%の法人税率引き下げの可能性も示唆。

▶SEAS、国際協力銀行(JBIC)とクリーン開発メカニズム(CDM)推進の覚書に調印。ガス排出事業を強化し、排出権取引市場でアジアのハブを目指す。

▶APEC首脳会議出席(ハノイ)の途上、ジョージ・W・ブッシュ米国大統領夫妻がシンガポールを公式訪問。

17日▶リー首相、APECサミット出席のためハノイ入りした安倍首相と首脳会談。

20日▶政府・労働者・使用者三者労使関係セミナーが開催され、上半期GDPの前年同期比増を根拠に労働者代表は賃上げと賞与増額の要求を提示。

▶政府、エジプトと包括的経済協力協定(CECA)の交渉開始。

21日▶三井物産、シンガポール子会社ミツイ・オイル(アジア)のナフサ関連取引で、約8100万米ドル(約96億円)の損失を被ったと発表。トレーダーが損失を隠べいしていたが、社内調査で発覚。

24日▶テオ・チャーヒン国防相(公共サービス担当)、優秀な公務員確保のために、民間セクターの給与引き上げ率に合わせた公務員の給与引き上げの必要性に言及。

▶リー首相、初の中東歴訪。

25日▶通商産業省、サウジアラビアなど中

東6カ国が加盟する湾岸協力会議(GCC)との自由貿易協定(FTA)の交渉開始に合意と発表。

29日▶アジア海賊対策地域協力協定に基づき設置される情報共有センター(ISC)がNOLビル内に正式発足。

12月1日▶科学技術研究庁(ASTAR)、2005年の研究開発(R&D)動向を発表。国内R&D支出は、政府、民間ともに急増中。

3日▶リー首相、PAPの一般党員代表を集めた党会合で、低所得者層への一時金支給制度ワークフェア・ボーナスの恒久化を発表。

4日▶リー首相、PAP幹部大会で、マレーシアのナジブ副首相が両国間の相互投資を奨励するとした発言に対し、歓迎の意を表明。

8日▶ジャヤクマール副首相兼法相、第2カジノを併設するセンターサ島総合リゾート建設・運営をマレーシアのゲンティン・インターナショナル・グループに委託すると発表(開業は2010年)。

14日▶シンガポール・チャンギ・エアポート・インターナショナル(CAI)社、アラブ首長国連邦アブダビ国際空港の運営を受注。

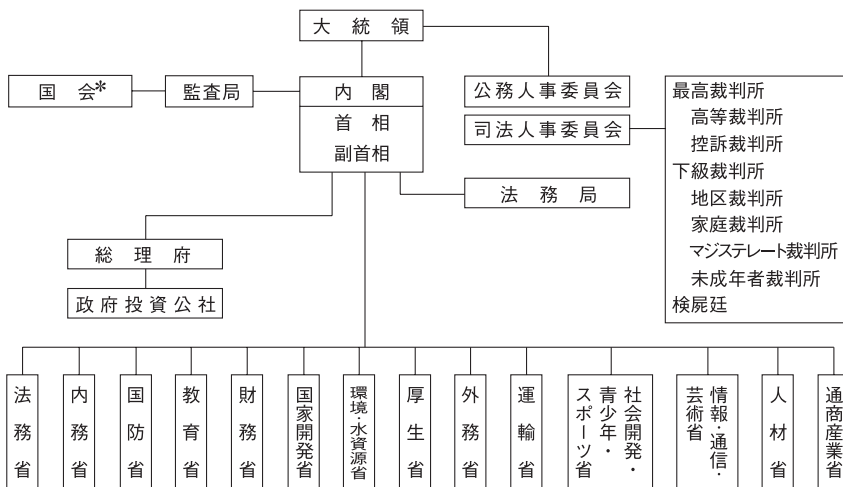
15日▶シンガポール全国労働組合(NTUC)のリム・スイセイ副書記長、低所得雇用者の中央積立基金(CPF)拠出金比率引き下げを政府に要求したと発表。

27日▶リー首相、CNNインタビュー番組にて実子の政界入りを希望しないと発言。

29日▶株式市場でストレツタイムス指数(STI)が上昇し、過去最高値2985.83ポイントを付ける。

31日▶リー首相、新年祝賀メッセージを発表。2006年のGDP成長率は、堅調な世界経済を受けて7.7%を達成との見込みを示す。

① 国家機構図(2006年12月末現在)



*一院制，議員数84(任期5年)。与党・人民行動党82議席，野党2議席。

② 閣僚名簿(2006年5月30日就任)

首相兼財務相 Lee Hsien Loong
 上級相 Goh Chok Tong
 顧問相 Lee Kuan Yew
 副首相兼国家安全保障調整相兼法相 S. Jayakumar
 副首相兼内務相 Wong Kan Seng
 外務相 George Yong-Boon Yeo
 情報・通信・芸術相 Lee Boon Yong
 国家開発相 Mah Bow Tan
 総理府相 Lim Boon Heng
 通商産業相 Lim Hng Kiang

国防相 Teo Chee Hean
 総理府相 Lim Swee Say
 環境・水資源相兼イスラム問題担当 Yaacob Ibrahim
 厚生相 Khaw Boon Wan
 教育相兼第2財務相 Tharman Shanmugaratnan
 人材相兼第2国防相 Ng Eng Hen
 社会開発・青少年・スポーツ相兼第2情報・通信・芸術相 Vivian Balakrishnan
 運輸相兼第2外務相 Raymond Lim Siang Keat

主要統計

シンガポール 2006年

1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
人口(1,000人)	3,273.4	3,325.9	3,382.9	3,438.1	3,484.9	3,543.9	3,608.50
労働力人口(1,000人)	2,192.3	2,119.7	2,128.5	2,150.1	2,183.3	2,266.7	2,594.1
消費者物価上昇率(%)	1.3	1.0	-0.4	0.5	1.7	0.5	1.0
失業率(%)	2.7	2.7	3.6	4.0	3.4	3.1	2.7
為替レート(1ドル=Sドル,年平均)	1.7239	1.7917	1.7906	1.7422	1.6903	1.6646	1.5889

(出所) *Economic Survey of Singapore 2006*, および Statistics Singapore HP (<http://www.singstat.gov.sg>).

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万 S ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006*
消費支出	92,414.5	93,249.0	97,945.3	102,348.9	108,131.9
民間	73,480.5	74,205.5	78,458.3	81,465.8	84,324.9
公共	18,934.0	19,043.5	19,487.0	20,883.1	23,807.0
総固定資本形成	40,372.6	38,918.7	43,266.7	43,336.2	48,406.1
民間	35,379.5	41,373.4
公共	7,956.7	7,032.7
在庫増減	-2,739.0	-13,644.7	-7,638.5	-6,363.6	-8,920.8
財・サービスの純輸出	27,058.2	45,175.9	49,586.8	57,252.0	66,490.0
統計誤差	588.1	-2,808.5	-1,620.5	-2,331.8	-4,116.3
国内総生産(GDP)	157,694.4	160,890.4	181,539.8	194,241.7	209,990.9
海外純要素所得	-3,370.0	-4,296.1	-11,228.2	-7,617.7	-6,632.6
国民総所得(GNI)	154,694.4	156,594.3	170,311.6	186,624.0	203,358.3
1人当たりGNI(Sドル)	36,955.0	37,408.0	40,184.0	42,983.0	45,353.0

(注) *暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2006*.

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 100万 S ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006**
財生産産業	50,058.8	50,992.3	56,369.6	60,865.4	67,060.3
製造業	39,457.1	40,590.5	46,208.4	50,611.5	56,457.1
建設業	7,731.8	7,041.1	6,654.3	6,703.1	6,882.8
電気・ガス・水道	2,696.0	3,216.1	3,344.0	3,391.0	3,540.3
その他の	173.9	144.6	162.9	159.8	180.1
サービス業	103,591.1	107,013.6	115,292.7	122,618.0	131,182.0
卸・小売業	21,648.7	24,000.3	28,170.5	30,866.9	34,048.7
運輸・倉庫	12,757.4*	15,492.1	17,106.9	17,829.3	18,597.0
ホテル・レストラン	3,314.6	2,913.0	3,254.3	3,395.5	3,569.4
情報・通信	...	7,291.2	7,726.6	8,151.4	8,524.8
金融サービス	17,206.2	18,859.5	19,685.8	21,176.1	23,128.9
ビジネスサービス	22,741.5	20,327.6	20,538.1	21,754.2	23,012.3
その他サービス	18,472.9	18,129.9	18,810.5	19,444.6	20,300.9
所有住宅帰属価値	7,230.6	7,431.1	7,632.5	7,838.3	8,031.5
(+)輸入手数料	10,957.3	11,557.7	12,711.0	12,980.8	13,880.5
(-)銀行手数料	9,332.6	9,445.4	9,704.7	9,931.2	10,474.4
国内総生産(GDP)	162,505.2	167,549.3	182,301.1	194,371.3	209,679.9
GDP成長率(%)	3.2	3.1	8.8	6.6	7.9

(注) *の数値は運輸・通信。**は暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2006*, および *Yearbook of Statistics Singapore 2006*.

4 国・地域別貿易額

(単位：100万Sドル)

	輸 入				輸 出			
	2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
ア ジ ア	162,316.7	204,642.9	236,503.1	267,510.4	185,790.6	224,278.3	260,919.4	296,495.2
マレーシア	37,527.7	42,201.4	45,526.6	49,480.8	39,672.4	46,072.9	50,612.3	56,372.1
インドネシア	14,505.3	16,443.6	17,404.4	23,426.0	27,482.0	32,138.7	36,816.8	39,504.4
タイ	9,587.1	11,330.2	12,515.6	13,856.3	10,710.7	13,077.8	15,661.6	17,944.7
フィリピン	4,920.6	7,137.9	7,741.6	8,966.6	5,636.1	6,618.2	6,969.5	8,066.5
日本	26,808.3	32,266.6	32,033.7	31,639.8	16,875.4	19,533.1	20,874.1	23,589.5
中国	19,276.3	27,356.7	34,169.8	43,194.3	17,638.2	25,972.1	32,909.3	42,061.0
香港	5,380.0	6,171.5	7,008.7	6,507.1	25,116.2	29,807.2	35,849.2	43,335.2
韓国	8,637.4	11,851.1	14,322.9	16,636.3	10,550.2	12,481.7	13,412.2	13,876.6
インド	2,510.2	4,700.9	6,788.2	7,755.3	5,382.7	7,050.8	9,816.6	12,165.6
ヨーロッパ	34,965.0	43,442.6	45,495.6	49,491.7	37,503.9	46,235.8	48,766.0	51,516.0
ドバイ	8,455.8	9,597.9	9,915.0	10,794.2	7,624.8	10,535.8	19,504.1	10,417.6
アメリカ合衆国	34,257.3	38,802.3	38,792.7	53,460.0	41,049.0	45,812.4	39,024.3	54,820.8
オセアニア	4,400.8	4,478.7	5,487.8	6,555.4	10,985.4	15,402.8	19,686.8	22,529.1
合 計	237,316.5	293,337.5	333,198.0	378,924.1	278,577.7	335,615.0	382,532.0	431,559.2

(出所) 表2に同じ。

5 国際収支

(単位：100万Sドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006*
経 常 収 支	18,475.0	21,109.0	21,284.0	38,909.0	36,414.5	47,616.5	57,660.6
商 品 貿 易 収 支	24,071.4	30,930.0	33,604.3	51,506.3	55,531.9	61,149.6	71,054.0
輸 出	264,145.9	244,638.3	251,797.5	281,672.4	339,703.2	386,701.3	436,632.1
輸 入	240,074.5	213,708.3	218,193.2	230,166.1	284,171.3	325,551.7	365,578.1
サ ー ビ ス 収 支	-2,316.1	-7,747.9	-6,865.4	-6,330.4	-5,945.1	-3,897.6	-4,564.0
所 得 収 支	-1,279.5	25.3	-3,415.1	-4,296.1	-11,228.2	-7,617.7	-6,632.6
移 転 収 支	-2,000.8	-2,098.4	-2,039.8	-1,970.8	-1,944.1	-2,017.8	-2,196.8
資 本 ・ 金 融 収 支	-10,134.7	-21,339.2	-18,478.0	-30,735.7	-12,868.4	-31,923.3	-33,261.5
資 本 収 支	-280.5	-288.9	-286.7	-292.0	-310.2	-335.6	-359.7
金 融 収 支	-9,854.2	-21,050.3	-18,191.3	-30,443.7	-12,558.2	-31,587.7	-32,901.8
直 接 投 資	18,220.7	-8,097.1	9,044.7	15,626.2	19,867.8	16,593.0	24,757.2
ポ ー ト フ ォ リ オ 投 資	-25,153.8	-12,727.5	-23,607.5	-16,685.8	-11,901.9	-13,791.6	-22,536.0
そ の 他 投 資	-2,921.1	-225.7	-3,628.5	-29,384.1	-20,524.1	-34,389.1	-35,123.0
調 整 項 目	3,495.1	-1,371.7	-519.5	3,601.2	-3,113.1	4,703.5	1,600.8
総 合 収 支	11,835.4	-1,601.9	2,286.5	11,774.5	20,433.0	20,396.7	25,999.9
外 貨 準 備	139,260.0	139,942.1	142,721.3	163,189.5	183,844.0	193,601.2	208,911.8

(注) *暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2006*, および *Yearbook of Statistics Singapore 2006*.